

平成 30 年度

南あわじ市の決算概要

---

令和元年 9 月

## 目次

---

### 一般会計・特別会計

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- (2) 一般会計 歳入の状況・・・・・・・・ P. 2
- (3) 一般会計 歳出の状況・・・・・・・・ P. 6
- (4) 南あわじ市の家計簿・・・・・・・・ P. 10
- (5) 市債現在高の状況・・・・・・・・ P. 11
- (6) 基金残高の状況・・・・・・・・ P. 13

### 企業会計

- (1) 下水道事業会計・・・・・・・・ P. 14
- (2) 農業共済事業会計・・・・・・・・ P. 16

#### お問い合わせ

---

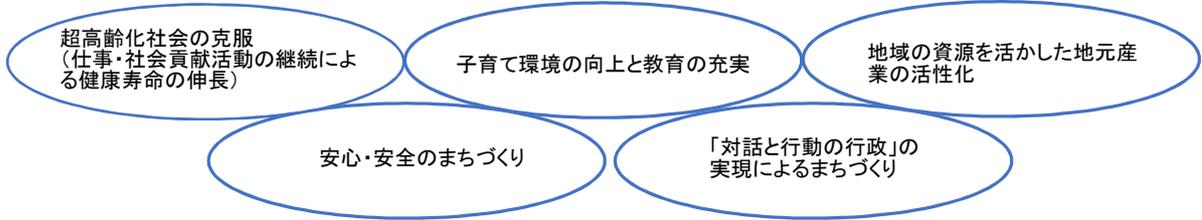
担当部署 南あわじ市総務企画部財務課  
住所 〒656-0492 兵庫県南あわじ市市善光寺 22 番地 1  
電話番号 0799-43-5210  
FAX 0799-43-5310  
メール [zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp](mailto:zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp)

1. 平成30年度決算の概要（一般会計・特別会計）

**(1) 決算の概要 実質収支は9億8,053万円の黒字**

「生きたい・行きたい・活きたい 南あわじに！」という市政の基本理念のもと、市民にとって「住みやすく、生きがいに溢れたまち」、市外の方々にとっても「行ってみたい、住んでみたいまち」となる魅力ある南あわじ市を目指し、5つの項目を重点プロジェクトとして位置づけ、施策の展開を図ってまいりました。

平成30年度 重点プロジェクト



実質収支 12会計（一般会計+11特別会計）

歳入総額	394億2,321万円				
歳出総額	383億8,892万円	-	翌年度への繰越財源	5,377万円	=
差引額	10億3,430万円				実質収支 9億8,053万円

実質単年度収支

※一般会計の実質収支は6億6,970万円

実質収支には、赤字要素である前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩し、黒字要素である基金の積立や繰上償還額が含まれます。

これら赤字・黒字要素を加味した実質単年度収支は次のようになります。

実質収支	9億8,053万円		基金積立額	3億2,511万円			
前年度実質収支	7億3,309万円	-	基金取崩	4,171万円	+	繰上償還額	
単年度収支	2億4,743万円					7億2,875万円	
						10億5,386万円	
						=	実質単年度収支 12億5,958万円

※一般会計の実質単年度収支は10億7,537万円

会計別歳入歳出決算総括表（地方公営企業法適用会計を除く）

区分 会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) (a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (千円) (d)	実質収支額 (千円) (e) (c)-(d)	
	決算額(千円) (a)	対前年度 増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度 増減率(%)				
一般会計 ①	26,292,134	△ 1.4	25,568,659	△ 2.4	723,474	53,771	669,703	
特別会計	国民健康 保険							
	保険事業勘定	6,817,406	△ 13.4	6,762,870	△ 11.5	54,537	0	54,537
	直営診療所勘定	139,843	△ 2.1	139,801	△ 2.1	41	0	41
	後期高齢者医療	695,303	△ 1.1	676,559	△ 0.9	18,744	0	18,744
	介護保険							
	保険事業勘定	4,701,640	△ 0.8	4,546,373	△ 2.0	155,267	0	155,267
	介護サービス事業勘定	39,049	△ 15.3	39,049	△ 15.3	0	0	0
	土地開発事業 (企業団地開発事業勘定)	34,459	34.1	10,560	1,476.1	23,899	0	23,899
	産業廃棄物最終処分事業	147,112	85.3	110,209	82.2	36,903	0	36,903
	ケーブルテレビ事業	452,398	△ 7.3	452,371	△ 50.8	27	0	27
	国民宿舎事業(平成30年度新設)	84,827	—	68,057	—	16,770	0	16,770
	広田財産区	184	2.8	92	△ 39.1	92	0	92
	福良財産区	17,627	△ 0.6	13,539	△ 7.5	4,088	0	4,088
北阿万財産区	862	△ 70.3	533	△ 79.7	329	0	329	
沼島財産区	369	△ 53.9	246	△ 63.6	123	0	123	
計 ②	13,131,080	△ 9.9	12,820,258	△ 9.5	310,822	0	310,822	
合計 (①+②)	39,423,214	△ 4.4	38,388,917	△ 4.9	1,034,296	53,771	980,526	

※本表に計上した金額は千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。

1. 平成30年度決算の概要（一般会計・特別会計）

**(2) 一般会計 歳入の状況 歳入総額は262億9,213万円**

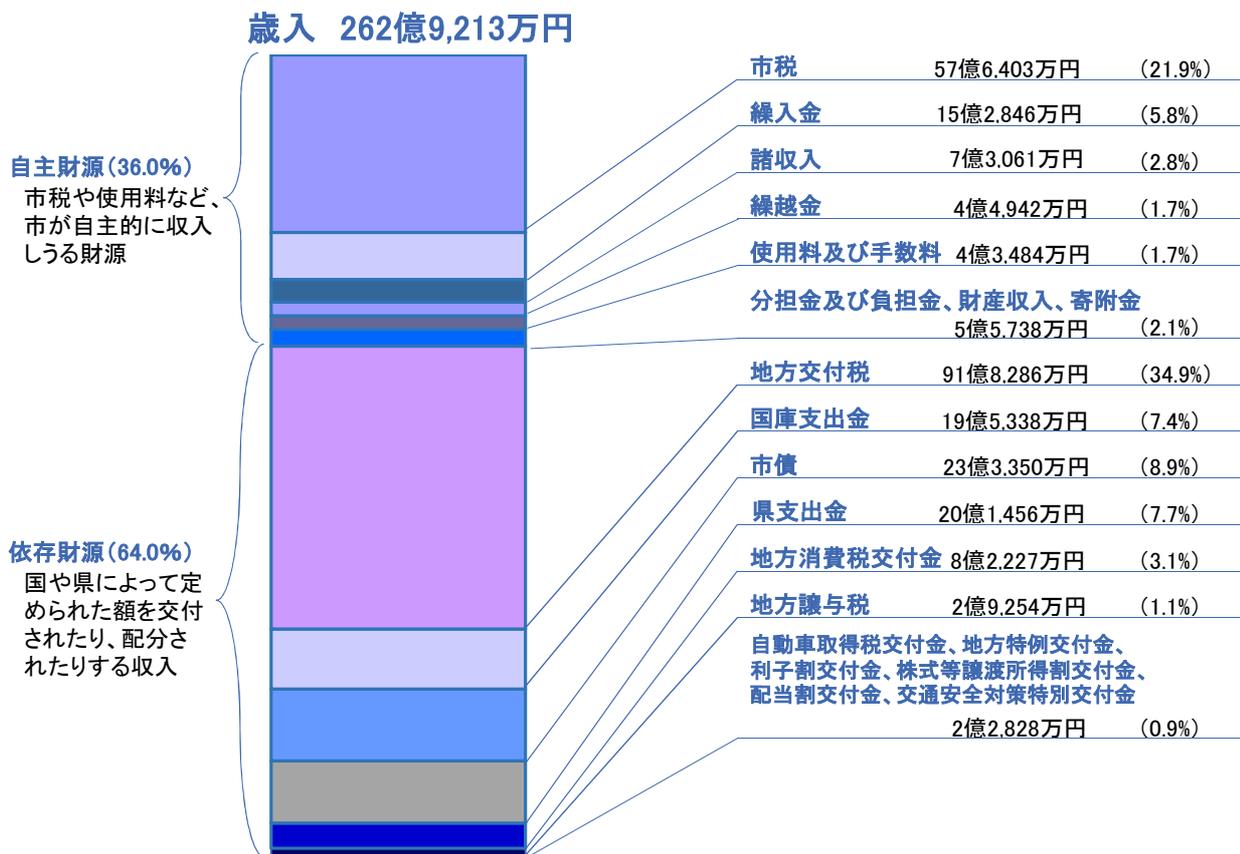
一般会計の歳入総額は262億9,213万円で、前年度と比べ3億6,601万円減額(△1.4%)となりました。歳入の主な内容をみてみます。

- 市税** 市税は、前年度と比べ3,561万円減収(△0.6%)の57億6,403万円となりました。  
 個人市民税では、主に農業所得や営業所得の減少により8,252万円減収(△4.2%)で18億9,561万円となりました。法人市民税は、製造業や医療、福祉の産業において法人税割が増額となったことで、9,558万円増収(38.3%)となり、3億4,488万円となりました。  
 固定資産税は総額で29億4,309万円となり、4,180万円減収(△1.4%)となりました。土地は、地価の下落傾向により3,135万円減収(△4.1%)の7億3,458万円となり、家屋も、評価替えに伴う減価により3,557万円減収(△2.2%)の16億932万円となりました。償却資産は、毎年償却による減額がありますが、本年度は太陽光発電設備に関する追加申告により2,517万円増収(4.4%)となり、5億9,249万円となりました。固有資産等所在市町村交付金は、5万円(△0.7%)減収となり、671万円となりました。
- 地方交付税** 地方交付税の交付額は、4億9,482万円減額(△5.1%)の91億8,286万円となりました。  
 普通交付税では、交付税検査における錯誤額の影響や合併特例期間の終了により合併算定替えによる増加額が7割縮減されるなどの結果、前年度に比べて5億1,608万円減額(△5.9%)となり、交付額は81億6,895万円となりました。一方で、普通交付税で措置されない当該年度中の特別な財政需要に対する額として算定される特別交付税では、2,126万円増額(2.1%)となり、交付額は10億1,392万円となりました。
- 市債** 市債の借入額は23億3,350万円となり、前年度と比べ3億7,090万円減額(△13.7%)となりました。  
 主な要因としては、庁舎書庫棟の整備が完了したことにより総務債が1億8,630万円(△93.8%)減額したこと、賀集スポーツセンター耐震化やサンプール改修などが完了したことによる教育債が2億4,950万円減額(△34.3%)したことがあげられます。

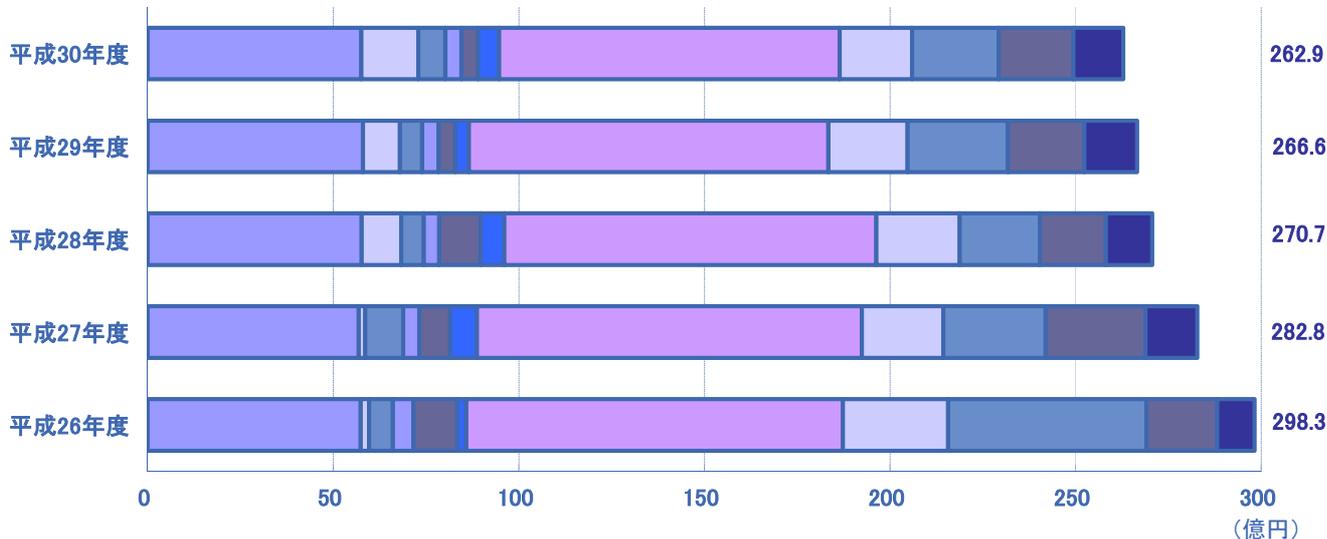
**一般会計 歳入の状況及び前年度比較**

歳入科目	平成30年度				平成29年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算に対する 収入割合(%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 市税	5,638,382	5,764,034	21.9	102.2	5,799,644	21.8	△ 35,610	△ 0.6
2. 地方譲与税	296,000	292,541	1.1	98.8	289,505	1.1	3,036	1.0
3. 利子割交付金	7,000	10,755	0.1	153.6	10,683	0.1	72	0.7
4. 配当割交付金	32,000	32,254	0.1	100.8	38,423	0.1	△ 6,169	△ 16.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	21,000	25,633	0.1	122.1	38,762	0.2	△ 13,129	△ 33.9
6. 地方消費税交付金	799,000	822,273	3.1	102.9	782,496	2.9	39,777	5.1
7. 自動車取得税交付金	110,000	129,505	0.5	117.7	106,165	0.4	23,340	22.0
8. 地方特例交付金	21,474	21,474	0.1	100.0	17,707	0.1	3,767	21.3
9. 地方交付税	9,129,746	9,182,863	34.9	100.6	9,677,683	36.3	△ 494,820	△ 5.1
うち普通交付税	8,168,946	8,168,946	31.1	100.0	8,685,023	32.6	△ 516,077	△ 5.9
うち特別交付税	960,800	1,013,917	3.8	105.5	992,660	3.7	21,257	2.1
10. 交通安全対策特別交付金	10,000	8,654	0.0	86.5	9,727	0.0	△ 1,073	△ 11.0
11. 分担金及び負担金	100,449	90,219	0.3	89.8	93,119	0.3	△ 2,900	△ 3.1
12. 使用料及び手数料	439,111	434,837	1.7	99.0	441,595	1.7	△ 6,758	△ 1.5
13. 国庫支出金	2,071,472	1,953,383	7.4	94.3	2,139,151	8.0	△ 185,768	△ 8.7
14. 県支出金	2,576,838	2,014,559	7.7	78.2	2,056,881	7.7	△ 42,322	△ 2.1
15. 財産収入	89,854	93,049	0.4	103.6	132,415	0.5	△ 39,366	△ 29.7
16. 寄附金	369,848	374,109	1.4	101.2	348,453	1.3	25,656	7.4
17. 繰入金	1,694,355	1,528,461	5.8	90.2	997,878	3.7	530,583	53.2
うち特別会計繰入金	266,211	149,069	0.6	56.0	26,228	0.1	122,841	468.4
うち基金繰入金	1,428,144	1,379,392	5.2	96.6	971,650	3.6	407,742	42.0
18. 繰越金	449,425	449,424	1.7	100.0	373,141	1.4	76,283	20.4
19. 諸収入	703,373	730,607	2.8	103.9	600,316	2.3	130,291	21.7
20. 市債	3,458,000	2,333,500	8.9	67.5	2,704,400	10.1	△ 370,900	△ 13.7
うち臨時財政対策債	735,500	735,500	2.8	100.0	804,400	3.0	△ 68,900	△ 8.6
合計	28,017,327	26,292,134	100.0	93.8	26,658,144	100.0	△ 366,010	△ 1.4

一般会計 歳入額の構成

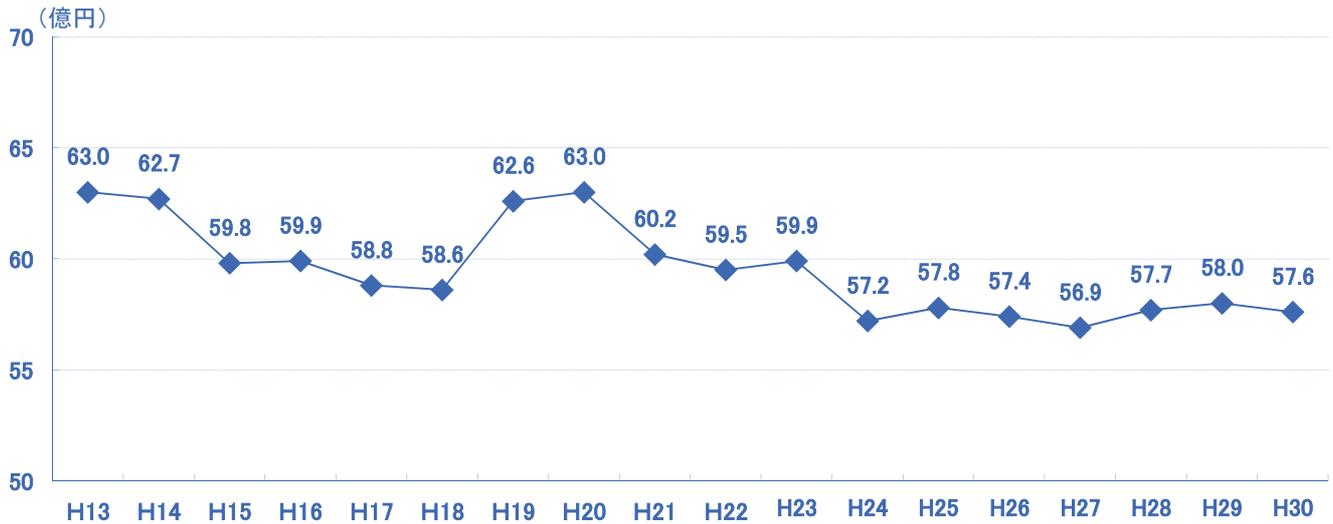


一般会計 歳入額の推移

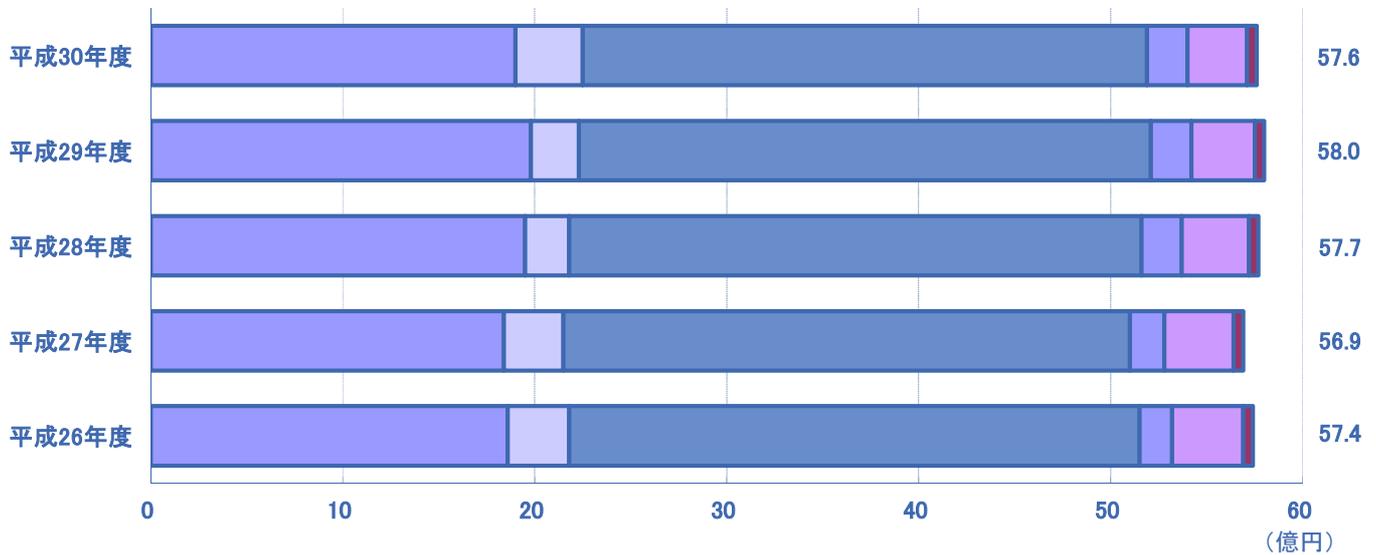


歳入科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税	57.4 億円	56.9 億円	57.7 億円	58.0 億円	57.6 億円
繰入金	2.3 億円	1.7 億円	10.6 億円	10.0 億円	15.3 億円
諸収入	6.4 億円	10.3 億円	6.1 億円	6.0 億円	7.3 億円
繰越金	11.8 億円	8.3 億円	11.2 億円	4.5 億円	4.5 億円
使用料及び手数料	5.5 億円	4.3 億円	4.2 億円	4.4 億円	4.4 億円
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	2.5 億円	7.2 億円	6.3 億円	3.7 億円	5.6 億円
地方交付税	101.4 億円	103.8 億円	100.3 億円	96.8 億円	91.8 億円
国庫支出金	28.4 億円	21.9 億円	22.4 億円	21.4 億円	19.5 億円
市債	53.4 億円	27.6 億円	21.6 億円	27.0 億円	23.3 億円
県支出金	19.1 億円	26.9 億円	17.8 億円	20.6 億円	20.1 億円
地方譲与税等各種交付金	10.1 億円	13.9 億円	12.5 億円	14.2 億円	13.5 億円
合計	298.3 億円	282.8 億円	270.7 億円	266.6 億円	262.9 億円

## 市税収入の推移



## 市税収入の推移



税目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民税	21.9 億円	21.5 億円	21.8 億円	22.3 億円	22.5 億円
個人市民税	18.6 億円	18.4 億円	19.5 億円	19.8 億円	19.0 億円
法人市民税	3.2 億円	3.1 億円	2.3 億円	2.5 億円	3.5 億円
固定資産税	29.7 億円	29.5 億円	29.8 億円	29.8 億円	29.4 億円
軽自動車税	1.7 億円	1.8 億円	2.1 億円	2.1 億円	2.1 億円
市たばこ税	3.7 億円	3.6 億円	3.5 億円	3.3 億円	3.1 億円
入湯税	0.5 億円				
合計	57.4 億円	56.9 億円	57.7 億円	58.0 億円	57.6 億円

## 税目別前年度比較

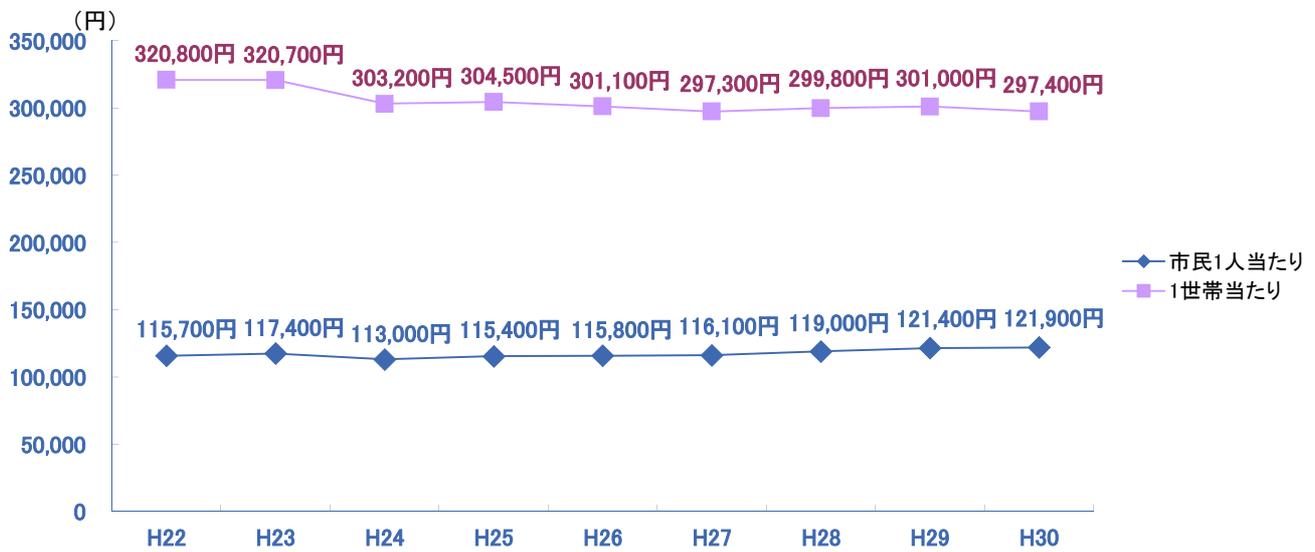
税目	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	収入額(千円)	構成比(%)	収入額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
市民税	2,240,483	38.9	2,227,428	38.4	13,055	0.6
個人市民税	1,895,608	32.9	1,978,131	34.1	△ 82,523	△ 4.2
法人市民税	344,875	6.0	249,297	4.3	95,578	38.3
固定資産税	2,943,094	51.1	2,984,897	51.5	△ 41,803	△ 1.4
軽自動車税	213,719	3.7	208,598	3.6	5,121	2.5
市たばこ税	314,492	5.4	326,857	5.6	△ 12,365	△ 3.8
入湯税	52,246	0.9	51,864	0.9	382	0.7
合計	5,764,034	100.0	5,799,644	100.0	△ 35,610	△ 0.6

### 税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税目	平成30年度			平成29年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,240,483	47,400	115,600	2,227,428	46,600	115,600	13,055	800	0
固定資産税	2,943,094	62,200	151,900	2,984,897	62,500	154,900	△ 41,803	△ 300	△ 3,000
軽自動車税	213,719	4,500	11,000	208,598	4,400	10,800	5,121	100	200
市たばこ税	314,492	6,700	16,200	326,857	6,800	17,000	△ 12,365	△ 100	△ 800
入湯税	52,246	1,100	2,700	51,864	1,100	2,700	382	0	0
合計	5,764,034	121,900	297,400	5,799,644	121,400	301,000	△ 35,610	500	△ 3,600
人口	47,289 人			47,771 人			△ 482 人		
世帯数	19,373 世帯			19,268 世帯			105 世帯		

※人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

### 市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市民1人当たり	115,700円	117,400円	113,000円	115,400円	115,800円	116,100円	119,000円	121,400円	121,900円
1世帯当たり	320,800円	320,700円	303,200円	304,500円	301,100円	297,300円	299,800円	301,000円	297,400円
人口	51,450人	51,017人	50,609人	50,061人	49,544人	49,046人	48,427人	47,771人	47,289人
世帯数	18,560世帯	18,680世帯	18,867世帯	18,974世帯	19,061世帯	19,153世帯	19,226世帯	19,268世帯	19,373世帯

## 1. 平成30年度決算の概要（一般会計・特別会計）

### (3) 一般会計 歳出の状況 歳出総額は255億6,866万円

一般会計の歳出総額は255億6,866万円で、前年度と比べ6億4006万円(△2.4%)減額となりました。歳出の主な内容は以下のとおりです。

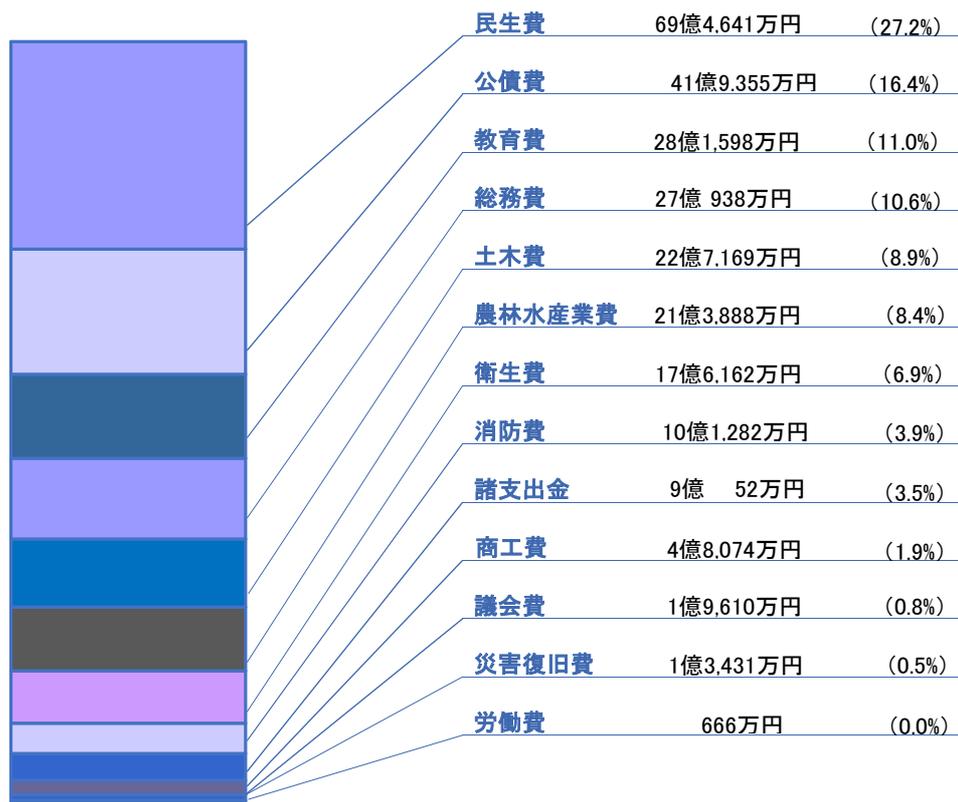
- 議会費** 本会議及び各委員会等の議会活動並びに政務活動を行いました。議員共済費が113万円減額したことなどにより、155万円減額(△0.8%)の1億9,610万円となりました。
- 総務費** 職員の管理、庁舎管理、定住促進事業や市民交流センターの運営等を行いました。前年度に庁舎書庫棟の建設や、ホームページ改修業務が完了したことなどにより、1億7,780万円減額(△6.2%)の27億938万円となりました。
- 民生費** 障害者、高齢者、子育て世帯等の福祉向上にかかる事業を行いました。子育て環境の向上のための保育所再編整備や学童保育所整備、健康寿命の伸長を目指した高齢者等元気活躍推進事業等により4,803万円増額(0.7%)の69億4,641万円となりました。
- 衛生費** 市民一人ひとりが健康意識を高める健康教室、まちぐるみ健診の実施、ごみ処理等の生活環境向上のための事業を実施しました。沼島ごみ焼却施設の解体撤去工事等により9,932万円増額(6.0%)の17億6,162万円となりました。
- 労働費** 働く婦人の家の管理運営を通して、女性労働者の福祉増進と地位向上を図ることを目的とし、各種講座の開催やサークル活動の育成等を行いました。緊急雇用就業創出事業の終了等により4,283万円減額(△86.5%)の666万円となりました。
- 農林水産業費** ほ場整備、魚礁設置など生産基盤の整備、優良後継牛育成支援や有害鳥獣防護柵の設置、ため池の整備などを行いました。産地パワーアップ事業補助金の減少等により1億2,357万円減額(△5.5%)の21億3,888万円となりました。
- 商工費** 観光施設の管理や観光資源及び特産品等のPRを行いました。なないろ館の改修工事を行いました。前年度にサイクルステーション新築工事や市内花トイレ等の改修工事が完了したことなどにより652万円減額(△1.3%)の4億8,074万円となりました。
- 土木費** 道路・橋りょうや河川・港湾のインフラ環境整備、市営住宅の維持管理等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。下水道補助金の減少、道路改良工事の減などにより2億6,769万円減額(△10.5%)の22億7,169万円となりました。
- 消防費** 災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材等を整備し、消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等の防災対策に取り組みました。ポンプ車など消防施設用備品整備等により164万円増額(0.2%)の10億1,282万円となりました。
- 教育費** 学校施設(幼稚園、小中学校)、公民館などの社会教育施設及び文化体育館などの体育施設等の維持管理を行いました。埋蔵文化財発掘業務や学校支援システム導入のほか、中学校の大規模改修工事等により7,136万円増額(2.6%)の28億1,598万円となりました。
- 災害復旧費** 平成29年度及び平成30年度の被災した農地農業用施設及び公共土木施設等の災害復旧事業を実施しました。災害件数の減少、災害規模の縮小により、5,566万円減額(△29.3%)の1億3,431万円となりました。
- 公債費** 過去に借入れた資金に対する元金・利子の返済及び将来世代の負担軽減のため7億2,875万円(前年度比+2億2,672万円)の繰上償還を行いました。これまでの市債の発行抑制や繰上げ償還等の効果から1,557万円減額(△0.4%)の41億9,355万円となりました。

#### ■一般会計 歳出(目的別)の状況及び前年度比較

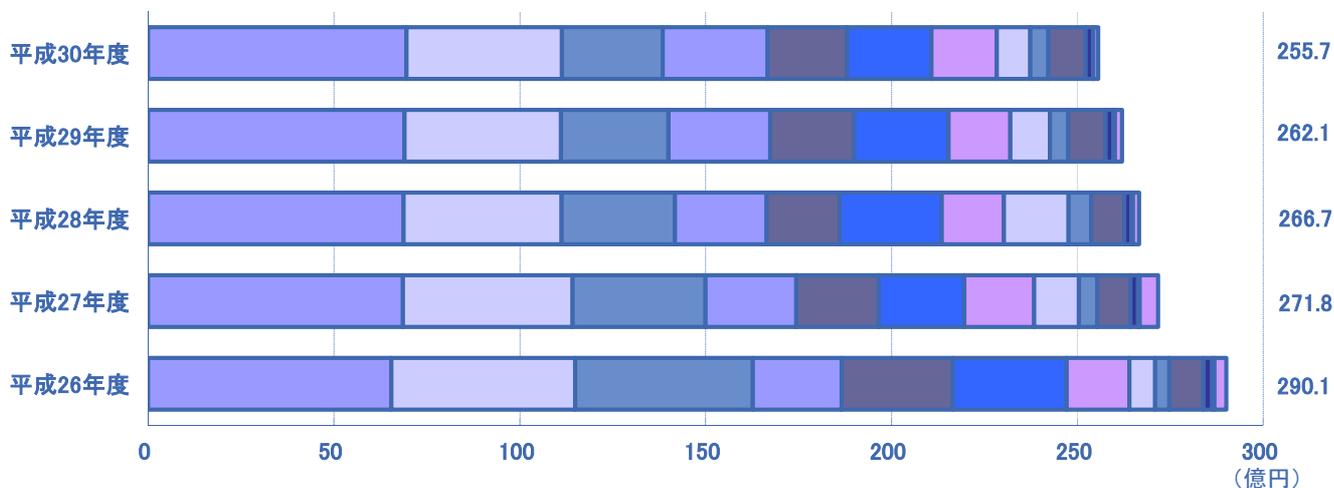
歳出科目(目的別)	平成30年度				平成29年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算執行率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 議会費	198,475	196,105	0.8	98.8	197,660	0.8	△ 1,555	△ 0.8
2. 総務費	2,838,364	2,709,376	10.6	95.5	2,887,180	11.0	△ 177,804	△ 6.2
3. 民生費	7,295,018	6,946,412	27.2	95.2	6,898,386	26.3	48,026	0.7
4. 衛生費	1,810,921	1,761,622	6.9	97.3	1,662,305	6.3	99,317	6.0
5. 労働費	6,874	6,657	0.0	96.8	49,482	0.2	△ 42,825	△ 86.5
6. 農林水産業費	2,736,047	2,138,883	8.4	78.2	2,262,449	8.6	△ 123,566	△ 5.5
7. 商工費	503,364	480,735	1.9	95.5	487,252	1.9	△ 6,517	△ 1.3
8. 土木費	2,783,021	2,271,690	8.9	81.6	2,539,381	9.7	△ 267,691	△ 10.5
9. 消防費	1,084,775	1,012,818	3.9	93.4	1,011,179	3.9	1,639	0.2
10. 教育費	3,241,032	2,815,984	11.0	86.9	2,744,625	10.5	71,359	2.6
11. 災害復旧費	249,702	134,308	0.5	53.8	189,966	0.7	△ 55,658	△ 29.3
12. 公債費	4,195,528	4,193,547	16.4	100.0	4,209,116	16.1	△ 15,569	△ 0.4
13. 諸支出金	1,063,495	900,522	3.5	84.7	1,069,738	4.0	△ 169,216	△ 15.8
14. 予備費	10,711	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	28,017,327	25,568,659	100.0	91.3	26,208,719	100.0	△ 640,060	△ 2.4

一般会計 歳出額(目的別)の構成

歳出 255億6,866万円



一般会計 歳出額(目的別)の推移



歳出科目(目的別)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
民生費	65.5 億円	68.6 億円	68.8 億円	69.0 億円	69.5 億円
公債費	49.4 億円	45.6 億円	42.5 億円	42.1 億円	41.9 億円
教育費	23.9 億円	24.4 億円	24.7 億円	27.4 億円	28.2 億円
総務費	47.8 億円	35.8 億円	30.5 億円	28.9 億円	27.1 億円
土木費	30.7 億円	23.0 億円	27.5 億円	25.4 億円	22.7 億円
農林水産業費	29.9 億円	22.2 億円	19.6 億円	22.6 億円	21.4 億円
衛生費	16.9 億円	18.8 億円	16.7 億円	16.6 億円	17.6 億円
消防費	9.2 億円	8.9 億円	8.9 億円	10.1 億円	10.1 億円
諸支出金	6.9 億円	12.1 億円	17.4 億円	10.7 億円	9.0 億円
商工費	3.8 億円	4.9 億円	6.1 億円	4.9 億円	4.8 億円
議会費	2.3 億円	2.1 億円	1.9 億円	2.0 億円	2.0 億円
災害復旧費	3.2 億円	5.0 億円	1.7 億円	1.9 億円	1.3 億円
労働費	0.6 億円	0.4 億円	0.4 億円	0.5 億円	0.1 億円
合計	290.1 億円	271.8 億円	266.7 億円	262.1 億円	255.7 億円

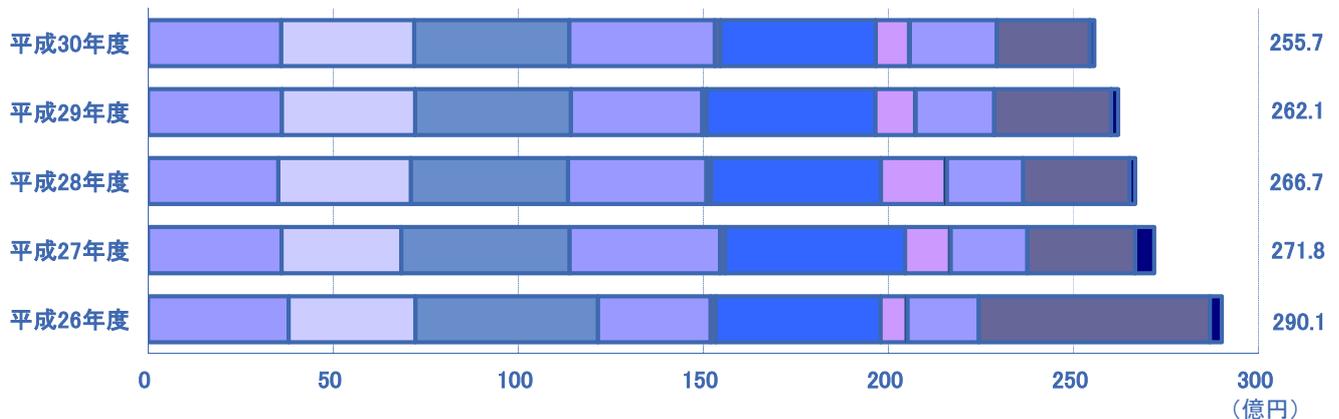
一般会計歳出(性質別)の状況及び前年度比較

歳出科目(性質別)	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1. 人件費	3,595,634	14.1	3,619,363	13.8	△ 23,729	△ 0.7
2. 扶助費	3,584,658	14.0	3,598,958	13.7	△ 14,300	△ 0.4
3. 公債費	4,193,248	16.4	4,208,906	16.1	△ 15,658	△ 0.4
4. 物件費	3,932,996	15.4	3,538,668	13.5	394,328	11.1
5. 維持補修費	160,423	0.6	129,964	0.5	30,459	23.4
6. 補助費等	4,191,193	16.4	4,546,728	17.3	△ 355,535	△ 7.8
7. 積立金	900,504	3.5	1,069,720	4.1	△ 169,216	△ 15.8
8. 投資及び出資金・貸付金	22,837	0.1	22,259	0.1	578	2.6
9. 繰出金	2,344,542	9.2	2,126,514	8.1	218,028	10.3
10. 投資的経費	2,642,624	10.3	3,347,639	12.8	△ 705,015	△ 21.1
普通建設事業費	2,508,316	9.8	3,157,673	12.1	△ 649,357	△ 20.6
災害復旧費	134,308	0.5	189,966	0.7	△ 55,658	△ 29.3
合計	25,568,659	100.0	26,208,719	100.0	△ 640,060	△ 2.4

【用語解説】

- ◆人件費…職員等に対する給与や職員手当等として支払われる経費で、議員・委員への報酬を含む。
- ◆扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
- ◆公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。
- ◆物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。
- ◆維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。
- ◆補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。
- ◆積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。
- ◆投資及び出資金・貸付金…出資金や出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。
- ◆繰出金…特別会計への繰出や定額運用基金(土地開発基金)へ繰出する経費。
- ◆投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。
- ◆普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用または公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。
- ◆災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

一般会計歳出額(性質別)の推移



歳出科目(性質別)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	38.0 億円	36.1 億円	35.2 億円	36.2 億円	36.0 億円
扶助費	34.3 億円	32.3 億円	35.8 億円	36.0 億円	35.9 億円
公債費	49.3 億円	45.5 億円	42.5 億円	42.1 億円	41.9 億円
物件費	30.4 億円	40.6 億円	37.4 億円	35.4 億円	39.3 億円
維持補修費	1.4 億円	1.4 億円	1.3 億円	1.3 億円	1.6 億円
補助費等	44.5 億円	48.6 億円	45.8 億円	45.5 億円	41.9 億円
積立金	7.0 億円	12.1 億円	17.4 億円	10.7 億円	9.0 億円
投資及び出資金・貸付金	0.3 億円	0.3 億円	0.4 億円	0.2 億円	0.2 億円
繰出金	19.2 億円	20.7 億円	20.6 億円	21.2 億円	23.5 億円
普通建設事業費	62.5 億円	29.1 億円	28.7 億円	31.6 億円	25.1 億円
災害復旧費	3.2 億円	5.1 億円	1.6 億円	1.9 億円	1.3 億円
合計	290.1 億円	271.8 億円	266.7 億円	262.1 億円	255.7 億円

## 主要な普通建設事業の一覧

普通建設事業(支弁人件費は除く)

	事業名	事業費
1	ほ場整備事業	2億7,692万円
2	公民館建替・大規模改修事業	2億5,196万円
3	小学校空調設備整備事業	1億7,024万円
4	ため池整備事業	1億3,333万円
5	道路新設改良事業(合併特例事業)	1億1,622万円
6	火葬場建設事業	1億1,401万円
7	道路橋梁維持事業	1億1,008万円
8	治水総合対策事業	1億340万円
9	保育所再編整備事業	8,818万円
10	中学校校舎等営繕事業	7,465万円
11	消防設備等整備事業	6,846万円
12	浜の活力交付金事業(ノリ養殖業経営安定)	6,727万円
13	道整備交付金事業	6,401万円
14	農道整備事業	6,325万円
15	なないろ館管理事業	5,584万円
16	学童保育所整備事業	4,587万円
17	小学校校舎等営繕事業	4,415万円
18	淡路ファームパークトイレ改修事業	4,370万円
19	学校給食センター整備事業	4,326万円
20	河川維持事業	3,827万円
21	農業生産振興事業	3,308万円
22	漁場改良事業	3,264万円
23	灘漁港浮桟橋耐震化事業	3,158万円
24	下水放流施設建設事業	3,024万円
25	鳴門みさき荘施設改修事業	2,646万円

	事業名	事業費
26	自治会集会所整備事業	2,475万円
27	新田・筒井地区用排水路整備事業	2,474万円
28	サンライズ淡路改修事業	2,430万円
29	保育所設備整備事業	1,940万円
30	衛生センター整備事業	1,860万円
31	市単独土地改良事業	1,555万円
32	公民館営繕事業	1,458万円
33	旧緑庁舎エアコン改修事業	1,372万円
34	吹上北地区揚水機整備事業	1,320万円
35	防災公園整備事業	1,163万円
36	ゆとりっく施設改修事業	1,148万円
37	海岸保全施設長寿命化事業	1,089万円
38	さんゆ〜館空調設備改修事業	1,068万円
39	市単独道路新設改良事業	1,005万円
40	高速バス利用者用駐車場整備事業	891万円
51	合併浄化槽設置事業	790万円
42	避難路整備事業	757万円
43	中央リサイクルセンター整備事業	721万円
44	県営かんがい排水事業	709万円
45	保健センター空調設備改修事業	630万円
46	ひょうご住まいの耐震化促進事業	600万円
47	障害者福祉施設整備事業	582万円
48	丸山漁港排水ポンプ整備事業	551万円
49	西淡社会教育センターブロック塀改修事業	415万円
50	児童館改修事業	300万円

1. 平成30年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(4)南あわじ市の家計簿

平成30年度の一般会計決算額（歳入262億9,213万円、歳出255億6,866万円）を月収30万円の  
家計に例えると、次のようになります。

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、44.5%です。

収入		支出	
( )内は、平成29年度との比較			
給与	30万円	食費	5万9,400円
うち基本給	25万3,300円	(人件費)	(400円)
(市税などの経常一般財源)	(5,500円)	医療費	5万9,200円
諸手当	4万6,700円	(扶助費)	(600円)
(特別地方交付税、使用料など)	(△5,500円)	ローンの返済	6万9,300円
前月からの繰越金	7,400円	(公債費)	(700円)
(繰越金)	(1,300円)	光熱水費や通信費など	6万5,000円
親からの援助	6万5,500円	(物件費)	(7,300円)
(国・県支出金)	(△2,900円)	家・車・電化製品の修理や買い替え	4万6,300円
銀行からの借入	3万8,500円	(維持補修費、普通建設事業費)	(△10,400円)
(市債)	(△5,600円)	交際費・子どもへの仕送り	10万8,300円
貯金の取り崩し	2万2,800円	(補助費等、貸付金、繰出金)	(△800円)
(基金繰入金)	(7,000円)	貯金	1万4,900円
計	43万4,200円	(積立金)	(△2,500円)
	(△200円)	計	42万2,400円
			(△4,700円)

来月への繰越金	1万1,800円
(歳入歳出差引額)	(4,500円)

1か月の家計簿を見たところ、30万円の給与に対して、出費が約43万円となっています。前月からの繰越金があったものの、給与に対する約13万円の不足は、親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかっています。



## 1. 平成30年度決算の概要（一般会計・特別会計）

### (5)市債現在高の状況 全会計残高601億4,303万円

一般会計の平成30年度末の市債現在高（借入金の未償還金残高）は、庁舎書庫棟の建設や賀集スポーツセンター耐震化、サンプル改修などが完了したことなどにより借入額が3億7,090万円減少し、さらに7億2,875万円の繰上償還を行い償還額が借入額を上回ったため、15億4,141万円減（△4.7%）の313億437万円となりました。

特別会計では、借入は行わず償還のみのため5億5,705万円減（△2.6%）の21億6,764万円となりました。

また、企業会計では、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ1億1,476万円（△0.4%）減額の266億7,103万円となりましたが、市債全体から見ると大きな割合を占めていることがわかります。

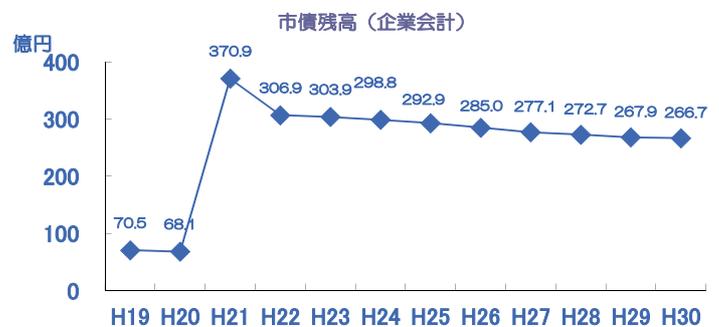
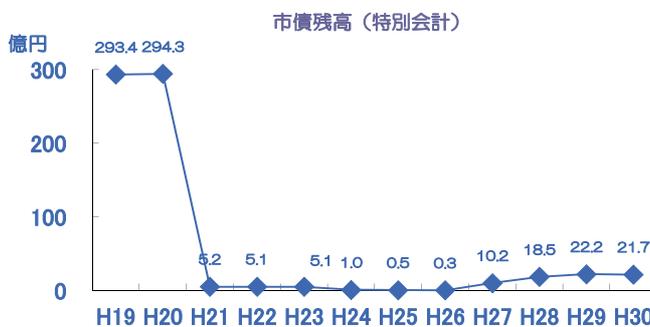
一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ17億1,323万円（△2.8%）減額の601億4,303万円となりました。今後も後世代への負担軽減を図るため、新たな借入れを最小限に抑制し、繰上償還を積極的に実施することで市債残高の減少に努めます。

#### 会計別市債現在高の状況

会計名	平成30年度末 現在高 (千円)	平成30年度中増減		平成29年度末 現在高 (千円)	市民1人当たり 平成30年度末 現在高 (円)	
		借入額(千円)	償還額(千円)			
一般会計 ①	31,304,365	2,333,500	3,874,914	32,845,779	662,000	
特別 会計	国民健康保険 直営診療所勘定	9,780	0	1,630	11,410	200
	ケーブルテレビ事業	2,157,860	0	55,420	2,213,280	45,600
	計 ②	2,167,640	0	57,050	2,224,690	45,800
企業 会計	公共下水道事業	24,424,706	1,161,900	1,210,548	24,473,354	516,500
	農業集落排水事業	892,896	109,700	126,793	909,989	18,900
	漁業集落排水事業	1,353,425	34,300	83,320	1,402,445	28,600
	計 ③	26,671,027	1,305,900	1,420,661	26,785,788	564,000
合計 (①+②+③)	60,143,032	3,639,400	5,352,625	61,856,257	1,271,800	

※ 市民1人当たり現在高は、平成30年度末住民基本台帳人口47,289人で算出しました。

#### 会計別 市債現在高の推移



※平成21年度に下水道事業（公共・農集・漁集）の市債残高285.4億円が、特別会計から企業会計に移行しています。

また、同年度にコミュニティプラント事業の市債残高13.1億円も、一般会計から企業会計に移行しています。

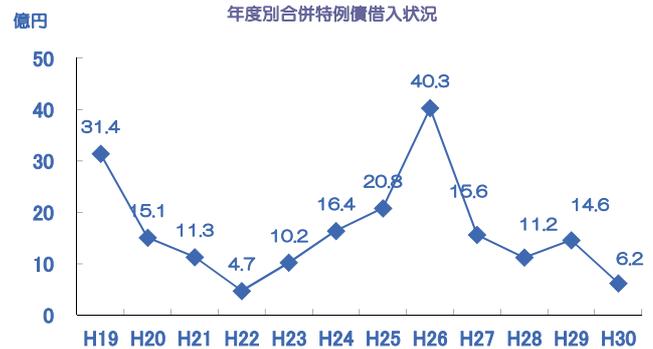
※平成22年度に水道事業の市債残高67.0億円が企業会計から淡路広域水道企業団に移行しています。

## 合併特例債の借入状況

平成17年度～平成30年度借入実績

事業名	借入額	うちH30借入
ケーブルテレビ整備事業	37億440万円	
南あわじ市新庁舎建設事業	31億1,960万円	
南あわじ広域道路ネットワーク事業	26億7,160万円	9,900万円
地域振興基金事業	25億6,500万円	
中学校校舎大規模改造事業	11億6,680万円	
小学校校舎大規模改造事業	9億5,880万円	5,740万円
公民館整備事業	9億5,380万円	1億7,210万円
大学誘致整備事業	7億4,690万円	
若人の広場公園化整備事業	6億7,280万円	
ごみ処理施設統合整備事業	6億4,570万円	
食の拠点施設整備事業	6億3,790万円	
小学校耐震補強事業	6億2,760万円	
オニオンロード整備事業	5億710万円	
組合立小中学校校舎等大規模改造事業	4億830万円	
市道交通安全整備事業	4億420万円	1,330万円
県営ほ場整備事業	3億7,560万円	3,420万円
社会体育施設整備事業	3億1,310万円	
リサイクルセンター整備事業	2億9,770万円	
保育所耐震補強・改修事業	2億9,600万円	6,460万円
淡路人形会館建設事業	2億2,150万円	
バイオマス活用フロンティア事業	1億1,710万円	
衛生センター基幹設備整備事業	9,850万円	
ネットワーク環境整備事業	9,340万円	
福祉の里補助金	9,000万円	640万円
学校給食センター統合整備事業	5,290万円	
幼稚園園舎等大規模改造事業	5,100万円	
旧庁舎改修事業	4,460万円	
認定こども園整備事業	4,380万円	
火葬場整備事業	1億3,350万円	9,360万円
休日応急診療所整備事業	3,750万円	
海水浴場整備事業	2,920万円	
衛生施設整備事業	5,520万円	2,870万円
観光施設整備事業	2,220万円	
温浴施設整備事業	3,690万円	1,630万円

事業名	借入額	うちH30借入
全国瞬時警報システム整備事業	1,790万円	
灘診療所耐震大規模改修事業	1,630万円	
校内LAN整備事業	1,080万円	
陸の港西淡整備事業	1,650万円	840万円
市民交流センター整備事業	530万円	
学童保育整備事業	500万円	380万円
防災行政無線整備事業(CATV特会)	2億9,240万円	
ケーブルテレビ民間化推進事業(CATV特会)	億8,900万円	
<b>借入額合計</b>	<b>231億1,320万円</b>	<b>6億2,420万円</b>



## 合併特例債について

合併特例債の発行は、合併初年度とそれに続く10ヶ年度に限られていましたが、2度の延長申請を行い、令和元年度からさらに5年間延長され、**令和6年度まで発行可能**となりました。**事業費の95%まで借入**ができ、借り入れた地方債の将来支払う**元利償還金の70%が普通交付税に算入**されます。

### <借入の例>

【借入】1億円 【借入利率】0.95% 【償還年数】10年据置無し  
【償還区分等】元金均等償還半年賦 で借入の場合

【償還元金】1億円 【償還利子】約550万円  
→1億550万円×70%=7,385万円が**交付税に算入**されることになります。

## 起債限度額について

合併特例債には団体ごとに起債限度額が設定されています。

**起債限度額(建設事業)** 247億5,120万円

**起債限度額(基金)** 26億430万円

※この起債限度額は、標準全体事業費・標準基金規模それぞれに対して95%を乗じた額としています。

## 市債の交付税算入額

地方債の元利償還金は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組み(「算入」)になっています。

ただし、起債の種類ごとに借入額に対する交付税算入率が異なるほか、以下の②算入方式のように実際の算入額が捕捉しにくいものがあります。

### ①公債費に算入された元利償還金

費目名	H30算入額
災害復旧費 ※	3,397万円
辺地対策事業債償還費 ※	3,295万円
補正予算債償還費(H11年度以降同意等債)	5,303万円
財源対策債償還費	2億13万円
減税補てん債償還費	5,398万円
臨時税収補てん債償還費	999万円
臨時財政対策債償還費	8億8,502万円
東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	2,746万円
<b>合併特例債償還費 ※</b>	<b>10億1,759万円</b>

※その年度に償還する元利償還金×算入率=算入額となります。(実額算入)

その他は借入利率や償還年数に関係なく、全国一律で設定された理論償還率に基づいて算入されます。各年度の実際に返済する元利償還金相当額とは

一致しません。借入額×各年度の理論償還率=算入相当額となります。(理論算入)

### ②基準財政需要額の各費目に算入された市債

費目	起債名	H30算入額
消防費	施設整備事業債	24万円
道路橋りょう費	地方道路等整備事業債など	6,679万円
港湾費(漁港)	公共事業等債(漁港分)	407万円
下水道費	下水道事業債	9億4,809万円
小学校費	義務教育施設整備事業債	5,688万円
中学校費	義務教育施設整備事業債	1,844万円
清掃費	一般廃棄物処理施設事業債	2,604万円
農業行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと農道分)	1,361万円
林野水産行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと林道分)	387万円
地域振興費	地域総合整備事業債など	4,552万円

1. 平成30年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(6) 基金残高の状況 一般会計基金残高103億6,737万円

国の三位一体の改革による国庫支出金の減収や人口減による市税の減収など、収入の不足を補うため過去には財政調整基金の取り崩しを行い財政運営を行ってまいりましたが、財政健全化に努めた結果、平成22年度以降は特定の事業等に充当する特定目的基金以外を取り崩さずに財政運営を行うことができています。今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しの抑制に努めます。

平成30年度末の一般会計における基金残高は、市債の繰上償還に向けた減債基金への積み立て、ふるさとまちづくり基金の積み立てを行いました。ケーブルテレビ事業民間化に伴う繰上償還の増により減債基金を取り崩したため、前年度と比べて4億7,889万円減(△4.4%)の103億6,737万円となりました。

基金残高の状況

基金名	平成30年度末 残高 (千円)	平成30年度中増減		平成29年度末 残高 (千円)	市民1人当たり 平成30年度末 残高 (円)
		積立額(千円)	取崩額(千円)		
財政調整基金	2,794,350	15,337	0	2,779,013	59,100
減債基金	982,647	166,132	873,151	1,689,666	20,800
その他特定目的基金	6,590,376	719,035	506,241	6,377,582	139,300
公共施設等整備基金	1,288,717	105,274	127,772	1,311,215	27,300
地域福祉基金	110,698	0	1,239	111,937	2,300
ふるさとまちづくり基金	829,082	356,974	261,552	733,660	17,500
滝川文化振興基金	90,060	921	0	89,139	1,900
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	0	0	1,027	0
慶野松原松林保全基金	8,678	48	0	8,630	200
淡路鳴門岬公園開発基金	559,006	70,014	14,668	503,660	11,800
下水道基金	5,914	33	0	5,881	100
地域振興基金	2,700,000	0	0	2,700,000	57,100
水道事業調整基金	662,256	4,013	68,842	727,085	14,000
淡路ファームパークイングランドの丘基金	155,618	27,540	7,168	135,246	3,300
子ども未来基金	25,379	277	25,000	50,102	600
サンライズ淡路基金(H30新設)	13,941	13,941	0	—	400
農業振興基金(H30新設)	140,000	140,000	0	—	3,100
計	10,367,373	900,504	1,379,392	10,846,261	219,200
定額運用基金					
土地開発基金	500,000	35,612	35,612	500,000	10,600
現金	223,872	35,612	0	188,260	4,700
土地(価格)	276,128	0	35,612	311,740	5,800
特別会計基金(企業会計含む)					
国民健康保険財政調整基金	217,311	127,104	40,000	130,207	4,600
介護保険財政調整基金	257,701	64,262	0	193,439	5,400
産業廃棄物最終処分場基金	713,496	71,938	0	641,558	15,100
国民宿舎基金(H30新設)	42,497	42,497	0	—	900
広田財産区財政調整基金	1,584	29	139	1,694	0
福良財産区財政調整基金	118,937	3,439	1,503	117,001	2,500
北阿万財産区財政調整基金	39,093	375	0	38,718	800
沼島財産区財政調整基金	2,448	128	63	2,383	100

※市民1人当たり現在高は平成30年度末住民基本台帳人口47,289人で算出しました。

一般会計基金残高の推移



## 2. 平成30年度決算の概要（企業会計）

### (1) 下水道事業会計

#### 歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越す べき財源(千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率(%)		
収益的収支	2,494,949	△ 5.5	2,533,864	△ 2.5	△ 38,915	0
資本的収支	1,958,979	12.2	2,844,843	3.9	※ △ 885,864	0

※ 資本的収支に係る不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

#### 損益計算書

項目		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業損益	営業収益	395,679	391,540	4,139	1.1
	(1) 下水道使用料	395,239	391,270	3,969	1.0
	(2) その他営業収益	440	270	170	63.0
	営業費用	2,030,050	2,070,935	△ 40,885	△ 2.0
	(1) 管渠費	5,397	4,162	1,235	29.7
	(2) マンホールポンプ費	35,525	32,894	2,631	8.0
	(3) 処理場費	299,956	303,412	△ 3,456	△ 1.1
	(4) 業務費	15,823	15,417	406	2.6
	(5) 総係費	42,301	45,058	△ 2,757	△ 6.1
	(6) 減価償却費	1,620,719	1,662,189	△ 41,470	△ 2.5
(7) 資産減耗費	10,329	7,803	2,526	32.4	
営業損益		△ 1,634,371	△ 1,679,395	45,024	△ 2.7
営業外損益	営業外収益	2,025,949	2,181,960	△ 156,011	△ 7.2
	(1) 他会計補助金	1,338,944	1,469,518	△ 130,574	△ 8.9
	(2) 国庫補助金	423	800	△ 377	△ 47.1
	(3) 長期前受金戻入	686,210	711,279	△ 25,069	△ 3.5
	(4) 雑収益	372	363	9	2.5
	営業外費用	475,526	498,134	△ 22,608	△ 4.5
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	473,545	495,656	△ 22,111	△ 4.5
(2) 雑支出	1,981	2,478	△ 497	△ 20.1	
経常損益		△ 83,948	4,431	△ 88,379	△ 1,994.6
特別損益	特別利益	0	6	△ 6	△ 100.0
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	0
	(2) 過年度損益修正益	0	6	△ 6	△ 100.0
	(3) その他特別利益	0	0	0	0
	特別損失	2,326	2,993	△ 667	△ 22.3
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	0
	(2) 過年度損益修正損	584	852	△ 268	△ 31.5
(3) その他特別損失	1,742	2,141	△ 399	△ 18.6	
当年度純損益		△ 86,274	1,444	△ 87,718	△ 6,074.7
剰余金計算	前年度未処分利益剰余金	△ 1,519,325	△ 1,520,769		
	その他未処分利益剰余金変動額		0		
	前年度利益剰余金処分額		0		
当年度未処分利益剰余金		△ 1,605,599	△ 1,519,325		

## 貸借対照表

区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 固定資産	42,841,806	43,133,468	△ 291,662	△ 0.7
	(1)有形固定資産	42,840,631	43,131,266	△ 290,635	△ 0.7
	(2)無形固定資産	1,175	2,202	△ 1,027	△ 46.6
	2. 流動資産	723,952	657,360	66,592	10.1
	(1)現金及び預金	601,180	559,473	41,707	7.5
	(2)未収金	122,772	97,886	25,086	25.7
資産合計		43,565,758	43,790,828	△ 225,070	△ 0.5
負債	1. 固定負債	25,217,714	25,365,127	△ 147,413	△ 0.6
	2. 流動負債	1,981,685	1,903,882	77,803	4.1
	(1)企業債	1,453,312	1,420,662	32,650	2.3
	(2)未払金	521,602	475,847	45,755	9.6
	(3)引当金	6,771	7,373	△ 602	△ 8.2
	3. 繰延収益	15,864,339	15,933,525	△ 69,186	△ 0.4
	負債計	43,063,738	43,202,534	△ 138,796	△ 0.3
資本	1. 資本金	2,045,781	2,045,781	0	0.0
	2. 剰余金	△ 1,543,761	△ 1,457,487	△ 86,274	5.9
	(1)資本剰余金	61,838	61,838	0	0.0
	(2)利益剰余金	△ 1,605,599	△ 1,519,325	△ 86,274	5.7
	資本計	502,020	588,294	△ 86,274	△ 14.7
負債・資本合計		43,565,758	43,790,828	△ 225,070	△ 0.5

## 業務量

事項	平成30年度	平成29年度	増減	前年度対比(%)
処理区域内人口	38,363人	38,631人	△ 268人	△ 0.7 %
汚水処理件数	10,148 件	9,912 件	236 件	2.4 %
年間有収水量	2,513,380 m <sup>3</sup>	2,488,024 m <sup>3</sup>	25,356 m <sup>3</sup>	1.0 %
調定1件当たり有収水量	20.8 m <sup>3</sup>	21.1 m <sup>3</sup>	△ 0.3 m <sup>3</sup>	△ 1.4 %
下水道管布設延長	521.5km	516.8km	4.7km	0.9 %

## 【参考指標】

事業名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	157.9 円/m <sup>3</sup>	336.6 円/m <sup>3</sup>	144.9 円/m <sup>3</sup>	191.7 円/m <sup>3</sup>
農業集落排水事業	142.5 円/m <sup>3</sup>	307.0 円/m <sup>3</sup>	205.3 円/m <sup>3</sup>	101.7 円/m <sup>3</sup>
漁業集落排水事業	160.4 円/m <sup>3</sup>	613.0 円/m <sup>3</sup>	319.4 円/m <sup>3</sup>	293.6 円/m <sup>3</sup>
合計	157.3 円/m <sup>3</sup>	347.7 円/m <sup>3</sup>	155.8 円/m <sup>3</sup>	191.9 円/m <sup>3</sup>

2. 平成30年度決算の概要（企業会計）

(2) 農業共済事業会計

歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越す べき財源(千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率 (%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率 (%)		
収益的収支	583,326	41.1	584,731	41.6	△ 1,405	0
資本的収支	0	—	3,420	—	△ 3,420	0

損益計算書【総合】

項目	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業収益	439,520	409,977	29,543	7.2
(1) 共済掛金	132,660	134,021	△ 1,361	△ 1.0
(2) 交付金	6,925	9	6,916	76844.4
(3) 保険金	129,652	113,855	15,797	13.9
(4) 受取診療補填金	40,044	40,498	△ 454	△ 1.1
(5) 技術給付金	41,238	36,828	4,410	12.0
(6) 連合会特別交付金	284	1,210	△ 926	△ 76.5
(7) 責任準備金戻入	15,988	14,474	1,514	10.5
(8) 法定積立金戻入	1,329	0	1,329	—
(9) 特別積立金戻入	850	3,776	△ 2,926	△ 77.5
(10) 受取補助金	49,000	42,685	6,315	14.8
(11) 受取奨励金	516	398	118	29.6
(12) 賦課金	16,413	17,987	△ 1,574	△ 8.8
(13) 受託収入	1,082	0	1,082	—
(14) 受取損害防止事業負担金	3,539	4,232	△ 693	△ 16.4
(15) 業務雑収入	0	4	△ 4	—
営業費用	444,731	412,973	31,758	7.7
(1) 保険料	24,655	8,480	16,175	190.7
(2) 技術料	66,164	93,675	△ 27,511	△ 29.4
(3) 共済金	246,223	221,210	25,013	11.3
(4) 無事戻金	1,134	4,986	△ 3,852	△ 77.3
(5) 責任準備金繰入	32,200	15,988	16,212	101.4
(6) 支払賦課金	4,088	3,944	144	3.7
(7) 一般管理費	53,478	50,449	3,029	6.0
(8) 普及推進費	2,345	1,341	1,004	74.9
(9) 損害評価費	2,871	2,660	211	7.9
(10) 損害防止費	9,959	8,627	1,332	15.4
(11) 負担金	1,552	1,552	0	0.0
(12) 業務雑費	62	61	1	1.6
営業損益	△ 5,211	△ 2,996	△ 2,215	73.9
営業外収益	143,806	3,328	140,478	4221.1
(1) 受取寄付金	43,000	3,000	40,000	1333.3
(2) 受取利息	318	328	△ 10	△ 3.0
(3) 業務引当金戻入	100,488	—	—	—
経常損益	138,595	332	138,263	41645.5
特別利益	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	—
(2) 固定資産売却益	0	0	0	—
(3) その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	140,000	0	140,000	—
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	—
(2) 固定資産売却損	0	0	0	—
(3) その他特別損失	140,000	0	140,000	—
当年度純損益	△ 1,405	332	△ 1,737	△ 523.2
前年度繰越利益剰余金	△ 3,011	△ 2,244	△ 767	34.2
前年度利益剰余金処分類	0	0	0	—
(1) 法定積立金	0	0	0	—
(2) 特別積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金(当年度未処理不足金)	△ 4,416	△ 1,912	△ 6,328	131.0

## 貸借対照表

項目		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 流動資産	262,680	369,282	△ 106,602	△ 28.9
	(1) 現金預金	206,648	320,176	△ 113,528	△ 35.5
	(2) 一時貸付金	0	0	0	—
	(3) 未収金	56,022	49,106	6,916	14.1
	(4) その他流動資産	10	—	—	—
	2. 固定資産	5,020	1,601	3,419	213.6
	(1) 有形固定資産	3,419	—	—	—
	(2) 無形固定資産	259	259	0	0.0
	(3) 拠出金	1,342	1,342	0	0.0
	資産 合計		267,700	370,883	△ 103,183
負債	1. 流動負債	84,423	83,533	890	1.1
	(1) 一時借入金	0	0	0	0.0
	(2) 未払金	48,316	64,623	△ 16,307	△ 25.2
	(3) 責任準備金	32,200	15,988	16,212	101.4
	(4) 賞与引当金	3,225	2,922	303	10.4
	(5) その他流動負債	682	—	—	—
	2. 固定負債	131,255	231,743	△ 100,488	△ 43.4
	(1) 業務引当金	131,255	231,743	△ 100,488	△ 43.4
負債 計		215,678	315,276	△ 99,598	△ 31.6
資本	1. 資本	52,022	55,607	△ 3,585	△ 6.4
	(1) 剰余金	56,438	57,519	△ 1,081	△ 1.9
	イ 法定積立金	20,069	21,018	△ 949	△ 4.5
	ロ 特別積立金	36,369	36,501	△ 132	△ 0.4
	(2) 当年度末処分利益剰余金	△ 4,416	△ 1,912	△ 2,504	131.0
資本 計		52,022	55,607	△ 3,585	△ 6.4
負債・資本 合計		267,700	370,883	△ 103,183	△ 27.8

## 業務量

事項	平成30年度	平成29年度	増減	前年度対比
水稲引受面積	1,515 ha	1,543 ha	△ 28 ha	△ 1.8 %
乳牛引受頭数(H30.12までの引受頭数)	5,220 頭	5,440 頭	△ 220 頭	△ 4.0 %
肉牛引受頭数(H30.12までの引受頭数)	2,538 頭	6,848 頭	△ 4,310 頭	△ 62.9 %
種豚引受頭数(H30.12までの引受頭数)	24 頭	23 頭	1 頭	4.3 %
肉豚引受頭数(H30.12までの引受頭数)	985 頭	1,184 頭	△ 199 頭	△ 16.8 %
死産共済引受頭数(H31.1月よりの引受頭数)	4,555 頭	—	—	—
疾病傷害共済引受頭数(H31.1月よりの引受頭数)	2,673 頭	—	—	—
園芸施設引受棟数	86 棟	122 棟	△ 36 棟	△ 29.5 %

※乳牛・肉牛・種豚・肉豚引受頭数については、平成31年1月からの制度改正に伴い引き受け方法に変更が生じたため、死産共済・疾病傷害共済引受頭数となりました。前年度との対比は困難なため、分けて記載しています。